

令和 7 年度第 1 回池田市行財政改革推進委員会 議事要旨

【と き】 令和 7 年 5 月 8 日（木） 午前 10 時～午前 11 時 40 分

【ところ】 池田市役所 3 階 議会会議室

【出席者】

■委 員：中川会長、村瀬副会長、福井委員、荒木委員、牛嶋委員、村上委員

■事務局：水越総合政策部長、塩川総務部長、村上市民活動部長、野村市民活動部次長兼
シティプロモーション課長、永原総務部次長兼人事課長、山本財政課長、森本
総合政策部次長兼政策企画課長、小松政策企画課副主幹、高橋政策企画課主任
主事

【傍聴者】 0 名

【内 容】

1) 開会

＝水越総合政策部長挨拶＝

＝事務局職員紹介＝

＝事務局から配付資料の確認＝

2) 議事

案件 1：行財政ステップアップガイド重点計画に係る重点ターゲット令和 6 年度実績報告
（速報）及び令和 7 年度実施目標（案）について

＝ 事務局から配付資料について説明 ＝

＝ 質疑応答（抄録）＝

委 員：重点ターゲット「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」について、以前ま
では「若年層（～50代）」としていたが、今回の資料ではカッコ書きが外れてい
る。なにか意図はあるのか。また、「若年層」や「若い世代」など似たような表現
が多いが、どの年齢層の参画を促したいのか具体的にお伺いする。

事務局：地域コミュニティ推進協議会に参画しているすべての個人ごとの年齢を把握して
いるわけではなく、目標達成したかどうか定量的に判断しにくいいため、今回からカ
ッコ書きの補記を外している。また、地域コミュニティ推進協議会は様々な年代の
方の意見を反映させることが重要であり、60代以上が大半を占めている現状に

鑑みても、30代・40代などに参画いただきたいと考えている。似たような表現が混在している件については統一する。

委員：年齢を聞きにくいということも一定理解できるが、目標を立てる上で定量的な成果がわかりにくいのは少し気になる。今後、定量的な目標の立て方やデータの収集方法についての検討をお願いします。

委員：重点ターゲット「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」の実績に「同世代だからこそ共有できる課題や悩みを共有」とあるが、具体的にどのようなものか。

事務局：会員の高齢化による課題やその解決策などを中心に情報共有を行った。現在の年齢構成上、60代でも若者扱いになる状況で、高齢の会員からすると30代は孫のような感覚と聞く。年齢差がありすぎて、若年層は協議会の中で意見が言いにくいという課題が浮き彫りになった。

委員：なぜ若年層へのアプローチが困難なのか、もっと深く検討すべきと思う。オンライン開催を可能にするなど、参画しやすくする工夫が必要ではないか。

事務局：現状の取組としては、SNSやYouTubeなどで取組を紹介し若年層の参画を促しているところ。より参画しやすい工夫については今後検討を進める。

委員：若年層が集まる小学校のPTAや保育所・幼稚園の保護者会などと連携したアプローチは考えているのか。

事務局：昨年度、PTAや福祉団体などとの交流会の場を設け、意見交換を行った。

委員：今年度は予定していないのか。

事務局：一定の成果を得られたため今年度も継続したい想いはあるが、行政が主体となって企画を実施するとやらされていると感じる方が多く、地域分権制度の趣旨に鑑み、地域が主体となって取組を進めてもらうことが理想。

委員：現状の取組、また、課題感についても理解した。今後、その課題をもとに議論を重ね、新たな取組の検討をお願いしたい。

副会長：重点ターゲット名称「②SDGs推進プラットフォームの活性化に向けた取組の推進」について、会合企画への参加者数を目標に設定しているが、昨年度に設定した目標値と比べて後退している。なにか意図があるのか。

事務局：すべての構成員の興味を引くテーマを企画することが難しく、昨年度は目標達成に至らなかった経緯がある。引き続き工夫を凝らして企画調整に努めるが、今回は昨年度の実績を踏まえ、目標達成に向けた現実的な数字で目標設定をしている。

委員：重点ターゲット名称「③シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進」について、シティプロモーション戦略の策定とあるが、これは具体的にどのようなものか。また、関与意欲の高まりの数値化はどのようにして行うのか。

事務局：シティプロモーション戦略は「地域の関与意欲」を高めることを目的に策定したもので、「①THE GOOD LIFE IKEDA で実現するシティプロモーション」「② ウォンバットと暮らすまちいけだで実現するシティプロモーション」「③その他のイベント・施策を活用して実現するシティプロモーション」「④まち全体のつながりで、シティプロモーションを後押し」の4つの施策に取り組むことでシティプロモーションの推進につなげることとしている。関与意欲の高まりの数値化については、イベント等の大勢が集まる場でアンケート調査を実施し、イベント参加前・参加後の関与意欲の変化を数値化する予定。

委員：イベントに集まる方はすでに関与意欲が高い人が多いように思う。定住人口の増加を目指すのであれば、もっと幅広い方を対象に調査できる方法を今後ご検討いただきたい。

委員：これまで定量的な目標を設定していなかったもので、今回のような数値化して効果検証できる目標設定は評価したい。

委員：重点ターゲット名称「④官民連携デスクを通じた連携の推進」について、包括連携協定締結企業との連携事業について、いくつかご教示いただきたい。

事務局：既存の協定締結企業の中では、ソフトバンク株式会社に協力いただき、分野ごとに複数回スマホ教室を実施。また、令和6年度新たに協定を締結した企業の中では、株式会社ガンバ大阪と日本郵便株式会社との3者連携でサッカー教室とハガキの書き方講座の実施や、株式会社ロジカ・エデュケーションによるAIの活用及びプログラミング教育の支援などがある。

副会長：重点ターゲット名称「⑤自治体 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」について、キャッシュレス決済の実装とあるが、「実装」という言葉はわかりにくいのではないかな。

事務局：「導入」に変更する。

委員：現在構築中のシステムや今後更新時期を迎えるシステムの見直しについて記載があるが、具体的にはどのようなシステムのことを指しているのか。また、ペーパーレス化に伴う紙の出力枚数を令和４年度比で５０％の減少を掲げているが、進捗はどのような状況か。

事務局：代表的なものとして、国が進めている自治体のシステムの標準化や財務会計システムなどがある。ペーパーレス化の進捗としては、令和６年度実績で約３０％の削減が達成できている状況。

委員：令和６年度実績を踏まえ、令和７年度に掲げる今回の目標は現実的に達成できる数字なのか。

事務局：ご指摘のとおりハードルは高いと思うが、令和６年度までに取り組んだ内容は継続しつつ、令和７年度からは新たな方策を考え、目標達成に向けて取り組みたい。

副会長：重点ターゲット名称「⑥滞納の縮減に向けた取組の推進」について、実績値が１月末時点の数値と２月末時点が混在している。これは２月末時点で統一できなかったのか。

事務局：それぞれの数値は本日時点で準備できる最新のもの。次回、令和６年度実績の確定版をご審議いただく際には確定値に更新する。

委員：重点ターゲット名称「⑦みんなでつくるまちの寄付の活用の推進」について、取組実績に「目標としていた２億円を達成」とあるが、実施目標をみても金額に係る目標設定をしていないように思う。

事務局：目標というのはあくまで予算編成時に立てた歳入予算の額であり、本計画に係るものではないため記載を見直す。

委員：寄附件数・金額ともに好調であるにも関わらず、猪名川花火大会の開催頻度が隔年に変更されたのはなぜか。

事務局：猪名川花火大会の実施は、寄付金だけでは十分に賄えておらず、また共催している川西市の事情もあり、協議の結果隔年開催という結論に至った。

委員：協賛企業数の増減などはあったのか。

事務局：協賛企業数は大きな増減なく維持できている状況。警備に係る人件費の高騰が著しく、それが隔年開催となった1つの大きな要因。

委員：ふるさと納税の寄附件数、すなわち関係人口が大きく増加している。シティプロモーションに活用するなど、今後ご検討をお願いしたい。

副会長：重点ターゲット名称「⑧人材育成及びワークライフバランスの向上による組織力の強化」について、年次有給休暇平均取得日数の前年比率の記載がない。

事務局：前年比0.6日の減少だった。記載を加える。

委員：重点ターゲット名称「⑨公共施設等の保全、適正配置、有効活用の推進」に関連して、下水道の老朽管について心配しているのだが、ライオンズマンション付近は大丈夫なのか。大阪教育大学だった頃と比べると下水の量が大きく変化している。ハード面の整備が進み、町全体が変化していることは嬉しく思うが、生活を支えるインフラ面にしわ寄せがきているのではないかと懸念している。

事務局：公共施設の適正配置は、大きく分けて施設に関することとインフラに関することがあり、施設については、少子高齢化・人口減少社会に対応できるよう、今後の方針について決定していく。インフラについても適切な整備が必要と認識しており、下水道の老朽管は順次更新を進めている。

委員：本ターゲットの公共施設とは一般会計のみが対象か。それとも企業会計も対象か。

事務局：企業会計は対象外としている。対象はインフラを除いた箱モノのみ。

委員：企業会計部分について、本委員会内でのチェック機能がかからなくなるが、対象外として本当によいのか。

事務局：例えば、上下水道は経営審議会を開いており、別でチェック機能を持たせているため、本委員会の所掌から外しても差し支えないものと認識している。

会 長：公共施設等総合管理計画の中でもインフラは含んでいたのではないかな。

事務局：会長ご指摘のとおり、公共施設等総合管理計画は箱モノだけでなくインフラも対象としており、公共施設等適正管理委員会で審議いただくことでチェック機能を持たせている。

会 長：重点ターゲット名称「⑩他団体との広域的な取組の推進」について、実績に記載はないが、予防接種や図書館の広域利用など、他にも実施している案件があるのではないかな。

事務局：実績には、当該年度に連携したものやスキームができあがったものを掲載しており、それ以前の過去の実績については掲載していない。消防や災害協定など他団体との対口支援のスキームなども構築済みであるが、同じ考え方で今回は掲載していない。

会 長：他に意見がないようなので、最後に、日頃思っていることを述べさせていただく。
行財政改革を考える際に、行政改革を優先すべきか、財政改革を優先すべきか2通りの考え方があるが、個人的には財政を好転させるために行政を改革するのは本末転倒であり、行政改革のために財政を改革する組織であるべきと考える。一方で、地方公共団体の財政の大半は地方交付税から成り立っており、主体的な財源確保が困難な状況。そのような状況下でどのように行政改革していくべきか考える必要があるが、住民自治と団体自治の在り方を常に意識することが重要と考える。今回審議した重点ターゲットの中でも「①地域分権制度の認知度向上への取組の推進」についてはまさに住民自治をいかに活性化させるかというものであり、また、「⑥滞納の縮減に向けた取組の推進」も住民の協力が欠かせないもの。また、団体自治の観点においても、池田市役所だけでなく、市議会・住民を巻き込み、それぞれが協働した組織構造であるべきだと感じている。住民自治を強化するにはどうすべきか、団体自治をより効率的・能率的にするにはどのような改革が必要か、そのためには財政改革をどのように行っていくべきか、今後そのような視点を持って行財政改革に取り組んでいただくようお願いしたい。

3) 事務連絡

＝ 事務局から委員会の今後の予定などについて説明 ＝

本日は貴重なご意見を賜り感謝申し上げます。本日も審議いただいた「行財政ステップアップガイド重点計画令和6年度実績（速報版）及び令和7年度目標（案）」については、皆様のご意見等を踏まえて、各担当課と調整のうえ必要個所の修正を行い、6月開催の池田市行財政改革推進本部会議にて報告し、内容を確定させていただく。

また、令和6年度実績の確定版については、8月～9月頃に開催予定の第2回・第3回の委員会でご審議いただき、意見書をご提出いただくことを想定しており、7月頃に改めて日程調整させていただくので、よろしくお願いします。

最後に、本日の議事要旨については、後日皆さまにご確認をいただいたうえで配布資料と共に市ホームページにおいて公表させていただく。

4) 閉会

以上